

各府省庁における要求・要望に向けた自己点検

1. 各府省庁における自己点検

- 各府省庁において、国民からの提案も踏まえ、租税特別措置・補助金・基金の自己点検を実施
※「租税特別措置等の各省自己点検」、「行政事業レビュー」といった場を活用
- 令和9年度予算要求・税制改正要望に向けて点検結果を踏まえた見直しを検討

2. 国民からのご提案を踏まえた「点検の視点」

特に租税特別措置等について

- ① 期限到来時には延長ありきではなく、効果検証の上、ゼロベースで見直すことを徹底すべき
- ② 適用を受ける者（業種・企業規模）や適用額等の分布等の実態を明らかにすべき
- ③ 租税特別措置等が企業・個人の行動変容に結びついているか等、実態に基づき、政策効果を定量的に検証すべき
- ④ 検証を踏まえ、政策効果や費用対効果を分かりやすく公開し、政策の透明性等を高めるべき
- ⑤ 定量的な効果検証のため、具体的なKPIが設定されていない場合には設定すべき

特に補助金・基金について

- ① 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき
- ② 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき
- ③ 事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき
- ④ 補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき
- ⑤ 申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき

※ とりわけ基金について踏まえる視点

- 一定期間ごとに成果指標（KPI）等を検証し、資金配分に反映すべき
- 重複、休眠等の状態にある基金を整理・統廃合し、不要な資金を国庫返納すべき
- 基金を「見える化」し、透明性を確保すべき
- 公費負担に応じ、事業成果を国へ還元させるべき
- 基金活用に付随する機会費用を軽減すべき
- 基金設置法人等の運営、執行を適正化すべき